政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 丸谷　智保：株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	就労人口の1割がその町の自治体職員と言う所もある。 地方自治体の統合を一層推進し、業務を効率化するとともに、浮いた人材は社会保険料の徴収官として再雇用する。社会保険料の未納率が財政上の大きな問題点の一つで有り、徴収率の向上分は地方交付税交付金財源に充当させる。 勿論、法改正などの荒療治が必要だが、現政権が長期政権の内にやっておかなければならない大胆な改革と発想が求められる。 教職員や警察官なども削減し、授業の一部を民間業者にアウトソースする。交番や交通取り締まりなども警備会社などにアウトソースする。 当然、規制緩和を推進し国家公務員の人員削減にも取り組まなければ、国民の納得感は得られない。 気象データは貴重な情報であり、テレビ局など気象番組を扱っている会社や研究機関等からデータ使用料を徴収したり、気象庁を民営化し、データを必要とする会社に出資を仰ぐなどして、ビジネス化を図る。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	「財政健全化目標の堅持」は非常に重要。是非、PB黒字化を2020年までに「達成」させるべき。 現時点における想定では「未達」に終わる可能性大であり、様々な歳入増、歳出減の取り組みに加え、消費税率のさらなるアップ（15%）が必要。 その道筋の中に、軽減税率の導入が必ず必要となる。10%へアップする時点でまず導入し、精度を向上させたうえで15%へ向かう。 相続課税の強化なども、はっきりとその道筋の中に謳うべきと考える。